

## 平成 30 年 6 月 20 日 市長定例記者会見 会見録

### 【市長】

報道記者の皆さんも、同じだと思いますけれども、私の立場としても、世の中、いろいろな嬉しいこと、残念なこと、遭遇をいたします。

市長としては記者会見の冒頭、恒例ですが、2つ話題にさせていただきます。

まず一つ目は、18日に発生した大阪北部地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。と同時にまだまだ復旧の、まっ最中である、と伺っておりますので、被災された皆様に対しましても、静岡市を代表しまして、お見舞いを申し上げたいと存じます。

それから、嬉しいことは、皆さんも寝不足かもしれませんが、やってくれました。3人の静岡県出身の選手、頑張ってくれたと思いますが、圧倒的な事前の予想の不利を跳ね返して、西野ジャパン、コロンビア戦2対1で勝利をして、勝ち点3をもぎ取ったということは、大変、「サッカー王国静岡」として嬉しいことであります。

また、日本サッカーを応援する自治体連盟のさいたま市長が会長で、副会長を私、務めておりますが、先日も、田嶋会長に、あの決断の苦しい胸の内を、吐露してもらったばかりですのでね。一つの決断には、色々な思いがあります。全部が賛成するわけではない。しかし、結果が出ないと、それは、非常に厳しい局面を迎える。そういう意味で、田嶋会長の心情を見ても、本当に今回のコロンビア戦、チームとしてよくやってくれたな。これで、ますますひとつの勢いというものが、できるんじゃないかな、とセネガル戦に期待したいと思っております。

さて、そして、本日の記者会見に先立ちして、お知らせしたいことが1点あります。

中央新幹線、南アルプストンネル静岡工区内の建設と地域振興並びに環境保全、様々なこの問題に対して、東海旅客鉄道株式会社の金子社長と、先ほど、基本合意書に調印をいたしました。

後ほど、私と金子社長の共同記者会見を開きますので、そこで改めてお話をいたします。共同記者会見に至る詳細は、望月広報課長から報告いたします。

### 【司会】

はい。ただいま市長からありましたが、「JR 東海と静岡市の共同記者会見」、11時30分から、会場は、ここで開催いたします。

そういった事情ですので、本日の記者会見は11時20分（まで）とさせていただきます。ご容赦いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

本日は、市からの発表項目はございませんので、早速、幹事社質問に移りたいと思います。幹事社さんお願いいたします。

### 【静岡放送】

この後の記者会見のことも、大変気にはなるんですが、その前に、大阪の地震の質問も、後ほど、皆さんからあるかもしれませんが、その前に、事前にお知らせしていた質問、南海トラフのことを質問させていただきたいと思います。

南海トラフ沿いの異常な現象を防災対応に活かそうと、今、国や県の検討会が進んでいるところで、臨時情報が発表された時に、自主防災組織ですとか、社会福祉施設がどう対応するのか、静岡市もモデル地区の一つとして、県と共にヒアリング調査を行ってきましたけれども、住民や施設等からは、どのような意向が見えてきましたでしょうか。まず、一つ目の質問をお願いします。

### 【市長】

ただ今おっしゃってくれたとおり、事業所等へのヒアリングを積極的に行って来ましたし、自主防災会の役員を対象としたワークショップも行って、そこからも、いろいろな声をいただいております。

その中で、代表的な意見、特に自主防災組織の役員の方からは、臨時情報が発表された場合、特に、土砂災害や津波災害の恐れがある想定される地域においては、避難行動をとるなど、迅速な行動を促すような安全側の意向ということが、やっぱり住民背負っていますのでね、多く出されておりました。

一方、事業所のヒアリングの結果として、最大公約数に申し上げるならば、一旦、そういうその報道があって、そして、万が一のことを考えて事業を中止した場合、その企業や、その企業を利用する方々にとってマイナスの影響が大きいこともありますので、「非常に対応に苦慮せざるを得ない」という声がありました。

いずれにしても、「地震発生の可能性が、どの程度高いのかも、その状態がいつまで続くかもわからないような、曖昧な情報では具体的な行動が難しい」という意見が多かったように、私は印象を持っております。以上です。

### 【静岡放送】

ありがとうございます。

関連して二つ目の質問になるわけですが、そういった意向がある中で、実際、防災対応を考えていかなきゃいけないという段階で、津波避難に対して、基本的な考え方を、先日、国の会議で内閣府が示しました。リスクが高い地域では、避難先とか避難期間を含む具体的な避難行動を「市町村で、検討し具体化しておくこと」が必要だというふうに、国は言っているんですが、ともすれば、市町村に「後はよろしく」というふうに丸投げになりかねない表現とも受け止めました。

これから、市町村が検討を進めて行く上で、国のガイドラインが出来上がってくるわけです

けれども、そのガイドラインには、どのようなことが書かれていないと、この市町村で検討が具体化していかないのか、どのようなことが書かれていくべきだと市長はお考えでしょうか。

#### 【市長】

まさに、そこが論点だというふうに思います。

おっしゃるとおり、基礎自治体に丸投げでは困るわけでありませぬ。これは、先ほどの質問を受けての私の思いということになります。本当に戸惑うわけです、現場は。

準備に、一番近い基礎自治体の立場であります。私たちなりに、市なりに、昨年11月から情報を発表する時の参集基準等の対応を定めてはいます。

市としてはね、被害の軽減に繋がるという情報であるならば、多少、不確実なものであってもね、何かしらそれを活用したいという構えであります。

しかし、大雨、あるいは、この頃のゲリラ豪雨等々の気象情報や急激な川の水の上昇、判断が的確にできるものと異なって、とりわけ、今回の地震のようなね、可能性について専門家を擁するわけではありませんので、市は判断できる材料が乏しいということをおっしゃるを得ませぬ。

ですので、市としては、これまで同様、地震は突然発生をするという新しい前提をもとに三つの点、「建物の耐震化」、「家具の固定」、そして「食料などの備蓄」を市民の皆さんに呼びかけていくというのが基本だと考えております。

新しい臨時情報についても、「受け手側の判断に任せるような内容では、社会の混乱を招く恐れが高い」と私は、申し上げなければなりません。

まず、国に対しては、避難行動を含む情報発表時の基本的なルールを示していただくとともに、国民に十分周知をしていただきたいと思います。その前提に立って、市としては地域の特性などを加味して具体的な対応を鋭意検討していきたいというふうに思っています。以上です。

#### 【静岡放送】

避難行動を含む基本的なルールを周知ということですけど、その情報発表時にはどの程度強制力があるものが、国にあるというふうにお考えですか。

#### 【市長】

まだ、結論が出ていないというのが、現状だと認識しています。

私たち、先ほど、ヒアリングをしたワークショップからの思いを聞いたという現場の声を、ちゃんと、国に伝えていくという作業はしております。

私たちは、その間に立っているという立場でありますのでね、そういったものも、一つの現場情報として国に上げる中で、国がそういうルールをきちっと決めていただきたいと思います。

ふうに思っています。

**【静岡放送】**

何らかの、一斉に動くための基準ですとか、号令のようなものが必要だとお考えですか。

**【市長】**

必要だと思います。

**【静岡放送】**

それは、どの程度の…。

**【市長】**

やはり、経済活動の面が大きいですね。

あまり慎重になりすぎて、やったことに対する経済的な不利益を被ったとき、やはり、その訴訟リスクなんかもあるでしょうしね、そこら辺のところ、判断をし損ねるということも想定されます。その辺りのところも、きちっと、やっぱりアカウンタブルなね、根拠に応じて情報を出すという体制を国には整えていただきたい、そういうふうに願っております。

**【静岡放送】**

わかりました。ありがとうございます。

**【司会】**

それでは、この後は、各社さんからのご質問をお受けしたいと思っておりますけれども、JR 東海との基本合意に関する質問は、後ほどの共同記者会見でお受けしますので、この場ではご遠慮くださるようお願いいたします。

それでは、朝日新聞さん、どうぞ。

**【朝日新聞】**

大阪の地震で、小学校の女児が塀の下敷きになって亡くなりましたけれども、静岡市の場合の小中学校の実態がどうなっているのか、どれぐらいの高さの塀が何個ぐらいあるのかとか、実情を把握されていますか。

**【市長】**

まず、最初に申し上げたいのは、今日から緊急調査を開始しました。

今月中に、コンクリートブロック塀がある学校全部の詳細調査を、もう一回行わなければいけないと思っています。

その際、改修に必要な個所が見つかったら、速やかに、改修しなければいけないと思っています。

現時点では、低いコンクリートブロック塀も含めれば、市内小中学校のほぼ半数の学校にあると。130校中67校に、コンクリートブロック塀があるという数字を報告をもらっています。

**【朝日新聞】**

高さは、どの程度ですか。

**【市長】**

ここに、詳細については情報が上がってきていません。お願いします。

**【教育施設課】**

ただ今のご質問ですね、今、市長がおっしゃっていただいたように、6月中を目途に、コンクリートブロック塀の調査を行う予定でおりますが、高さとかですね、長さというのも合わせて、今回の調査で実施したいと思っております。

静岡市はですね、昭和53年に発生した宮城県沖地震を受けて、ブロック塀については、昭和50年代後半に、危険性があると確認できたブロック塀については、順次、フェンスなどに改修しております。

そして、その改修方法としてはですね、ブロック塀の下2段くらいを残して、その上をフェンスに変えるというような形に変えておりますので、今回、半数近くが確認しているというのが、その2段くらい残っているブロック塀についても、数としてカウントしてるような形になっております。

今回ですね、その2段のものも含めて、調査を実施したいと考えております。以上です。

**【朝日新聞】**

大阪みたいに、3メートルとか、4メートル近い塀はあるんでしょうか。

**【教育施設課】**

3メートル、4メートルのようなものはございません。

**【司会】**

はい。どうでしょうか。

**【静岡放送】**

関連してもう一つ。

ブロック塀の話ではないですけれども、大阪、かなり一日くらい鉄道が止まって、帰宅困難者が出たというところで、改めて、都市の災害の問題点が出てきたかなと、思うんですけれども、静岡市も東西の大動脈で新幹線も停まるということで、その辺りは、かなり真剣に考えておかなければならない課題かなと思うんですけれども、現状、同じような地震があった時に、どの程度まで、市としては対処できそうでしょうか。

**【市長】**

大変、難しい質問をいただいたというふうに承ってますが、先ほどいただいた質問と関連して、答えるのであれば、やはり地震は予知できないという前提に立って、日頃から、防災対策の積み重ねということについては、私どもは、大変自負をしておりますので、そのことを着実に有事の時に備えて、実行を市民に呼びかける、そんなことを励行していきたいと思っています。

**【静岡放送】**

現状、どのくらい受け入れる実力というのはあるんでしょうか。

**【市長】**

相対的にはね、ある一定のレベルに達しているというふうに思います。

**【司会】**

よろしいですか。はい。  
中日さんどうそ。

**【中日新聞】**

20分（まで）とのことなので、最後に一つだけ、お伺いしたいなと思うんですけど。昨日、高等教育のあり方検討会の第2回の話がありました。その中では、いわゆる働く場も必要だっていう話が出る一方で、委員の一人からですね、人口の減り方がこれから凄まじい勢いで進むと。静岡市は、かなり政令市20市の中で、いわゆる一番ほぼほぼ、具体的な数字は示されなかったんですけども、下の方でこれから高齢化が進んで人口がかなり進んでいくという話がありました。  
ずっと、言われてきておりますけれども、人口減少、昨年から70万と減っていった中で、5市2町の連携ということで、アンテナショップの開業も、まだ、できておりませんし、なかなか取り組みが進んでいないのかなというふうに外から見ると受け止められるのですが、改めてですね、どういうふうに人口減少に取り組むかということをお伺いしたいと思います。

**【市長】**

高等教育のあり方の検討会とは切り離れた質問というふうに、捉えてよろしいですね。おっしゃる通り、今後の可能性については十分承知をしております。

なので、ご指摘のとおり、5市2町の連携中枢都市圏の形成ということに、昨年来、力を入れて取り組んでおります。あの経済圏、約115万で、これは政令指定都市の中でちょうど中位、仙台市、広島市と同じレベルに達します。

そこは、一つのマーケットとして、十分だろうというふうに思っています。

まずは、「その垣根を少しでも減らしていこう、情報の共有化をしよう」ということを問題意識にして、また、来月、夏の行楽シーズンの前に「GOTOの第2号」を発行いたしますけどね、さまざまな観光情報、イベント情報を共有化するという発行物を、5市2町共同で編集をした上でね、発行しますし、徐々に徐々にね、ここの圏域の一体性というのを保って行って、人口活力というのを、最大限に、お互いに活用し合おうというふうな戦略持っています。以上です。

#### 【中日新聞】

今、それ以外にですね、「GOTO」と、それからアンテナショップだと広域連携以外、それ以外に、そのまあ補助金の兼ね合いもあるんで、あれだと思うんですが、こういうことをやっていきたいなということ、首長の間で話をされていて、まだ、具体化されてないけれども何かあれば。

#### 【市長】

これは、もうビジョンは、いくつか私、問題提起をしておりますけども、実績を作ることも大事だというふうに思っています、その先駆けは、やはり消防の広域化、これ、今、3市2町で、やっているわけですね。

やはり、災害のことが、先程来、話題になっていますけども、やはり、安心安全を確保するという意味で、この消防、救急の広域化っていうのは、大事な行政課題です。それを、広域化・高度化するということは、大変、この5市2町の圏域にとって大事なこと。今、3市2町ですからね。

ここの充実という事をもっともっと図っていきたいなというふうに思っています。

議会で議決した、この国の連携中枢都市圏の枠組は5市2町です。ただ、例えば、海岸線でね、その「駿河ブルーライン」という水産物を中心とした振興は、そこに、御前崎が入っておりますしね。

それは、静岡県中部圏域、いろんな組み合わせがあると思いますけども、基本的には、この5市2町であります。

#### 【司会】

申し訳ございません。あの時間の方がございますので、ここは一旦締めさせていただきます。

と思います。以上で、記者会見を終了させていただきます。

次回は、7月6日、金曜日になりますのでよろしくお願いいたします。